2012

# 日朝平壌宣言10周年

# 日朝国交正常化をめざす全国集会

　日朝平壌宣言の発表から10年。。。しかし両国関係は未だ膠着状態に陥っています。
　この間、平壌宣言イコール「拉致・核・ミサイル問題」であり、それに対する「経済制裁」という図式が定着しています。
　私たちは、日朝平壌宣言10周年を機に、この宣言の歴史的意義と基本精神を再確認するとともに、諸懸案の解決と東北アジアの平和と安定のためにも「制裁ではなく対話と交渉をめざす」ことを政府により強く訴えるべきだと考えております。
　この度、各界各層の皆様方の日朝関係打開への思いを結集し、全国集会を催しますので是非、ご参集くださいますようお願い申し上げます。

## 9月13日（木）

午後6時開場、午後6時半開会

## 星陵会館

東京都千代田区永田町2-16-2
TEL 03(3581)5650

**参加費:500円**

### プログラム（予定）

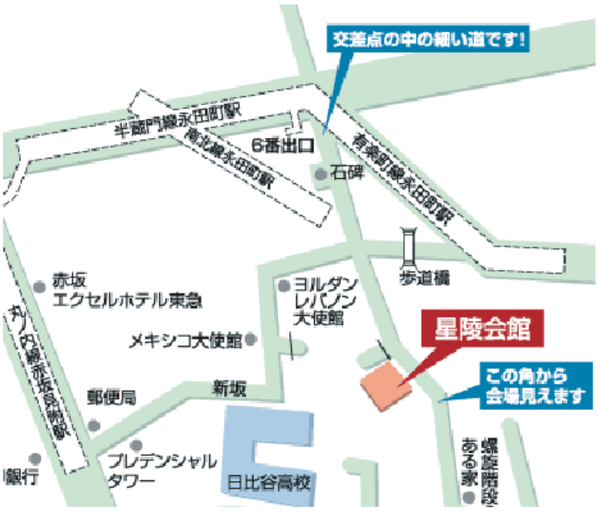
主催者挨拶

来賓挨拶

ピョンヤン宣言から10年

各界・各層からのスピーチ

政府への要請書採択　等




【東京メトロ有楽町線、半蔵門線、南北線】
永田町駅6番出口から徒歩3分

### 【呼びかけ人】

芦沢一明（日朝友好促進東京議員連絡会共同代表,渋谷区議）,池口恵観（最福寺法主）,石坂浩一（日朝国交正常化連絡会共同代表,立教大准教授）,伊藤利光（高句麗会会長）,アントニオ猪木（イノキ・ゲノム・フェデレーション株式会社会長）,江口済三郎（東京・ピョンヤン「虹の架け橋」代表、元中野区議）,金丸信吾（金丸信元自民党副総裁秘書）,清水澄子（I女性会議共同代表,朝鮮女性と連帯する日本婦人連絡会代表,元参議院議員）,デヴィ・スカルノ（金日成花金正日花普及後援会名誉会長）,中村元気（日朝学術教育交流協会会長）,羽田圭二（日朝友好促進東京議員連絡会共同代表,世田谷区議）,原田章弘（朝鮮人強制連行真相調査団日本人側代表）,日森文尋（朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会代表,元衆議院議員）,野平晋作（ピースボート共同代表）,福山真劫（フォーラム平和・人権・環境代表）,和田春樹（日朝国交促進国民協会 事務局長,東京大学名誉教授）

# 日朝平壌宣言

小泉純一郎日本国総理大臣と金正日朝鮮民主主義人民共和国国防委員長は、2002年9月17日、平壌で出会い会談を行った。

両首脳は、日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが、双方の基本利益に合致するとともに、地域の平和と安定に大きく寄与するものとなるとの共通の認識を確認した。

1. 双方は、この宣言に示された精神及び基本原則に従い、国交正常化を早期に実現させるため、あらゆる努力を傾注することとし、そのために2002年10月中に日朝国交正常化交渉を再開することとした。

双方は、相互の信頼関係に基づき、国交正常化の実現に至る過程においても、日朝間に存在する諸問題に誠意をもって取り組む強い決意を表明した。

2. 日本側は、過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えたという歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明した。

双方は、日本側が朝鮮民主主義人民共和国側に対して、国交正常化の後、双方が適切と考える期間にわたり、無償資金協力、低金利の長期借款供与及び国際機関を通じた人道主義的支援等の経済協力を実施し、また、民間経済活動を支援する見地から国際協力銀行等による融資、信用供与等が実施されることが、この宣言の精神に合致するとの基本認識の下、国交正常化交渉において、経済協力の具体的な規模と内容を誠実に協議することとした。

双方は、国交正常化を実現するにあたっては、1945年8月15日以前に生じた事由に基づく両国及びその国民のすべての財産及び請求権を相互に放棄するとの基本原則に従い、国交正常化交渉においてこれを具体的に協議することとした。

双方は、在日朝鮮人の地位に関する問題及び文化財の問題については、国交正常化交渉において誠実に協議することとした。

3. 双方は、国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらないことを確認した。また、日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題については、朝鮮民主主義人民共和国側は、日朝が不正常な関係にある中で生じたこのような遺憾な問題が今後再び生じることがないよう適切な措置をとることを確認した。

4. 双方は、北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため、互いに協力していくことを確認した。

双方は、この地域の関係各国の間に、相互の信頼に基づく協力関係が構築されることの重要性を確認するとともに、この地域の関係国間の関係が正常化されるにつれ、地域の信頼醸成を図るための枠組みを整備していくことが重要であるとの認識を一にした。

双方は、朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため、関連するすべての国際的合意を遵守することを確認した。また、双方は、核問題及びミサイル問題を含む安全保障上の諸問題に関し、関係諸国間の対話を促進し、問題解決を図ることの必要性を確認した。

朝鮮民主主義人民共和国側は、この宣言の精神に従い、ミサイル発射のモラトリアムを2003年以降も更に延長していく意向を表明した。

双方は、安全保障にかかわる問題について協議を行っていくこととした。

| | |
|---|---|
| 日本国<br>総理大臣 | 朝鮮民主主義人民共和国<br>国防委員会委員長 |
| 小泉純一郎 | 金正日 |

2002年 9月17日
平 壌

**賛同のお願い**

**本集会の賛同団体と賛同人を募集しております。詳しくは下記、集会事務局にお問い合わせの上、ご協力願います。**

日朝平壌宣言10周年 日朝国交正常化をめざす全国集会事務局

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館1F　「フォーラム平和・人権・環境」気付

(TEL) 03-5289-8222 (FAX) 03-5289-8223 (E-mail) peace-forum@jca.apc.org